



Ⅱ. 2020（令和2）年度事業計画

<p>Ⅱ－1. コミュニティ 活性化事業の支援 定款⑤</p>	<p>1) 日光市三依交流プロジェクト ①遊休地（清水原）の活用 ②第11回三依杯雪合戦 ③雪下ろしお手伝い</p>
<p>Ⅱ－2. 市民活動の人材 育成 定款⑥</p>	<p>1) 非営利活動団体（NPO）の組織基盤強化 ①NPO マネジメント支援を担う人材育成事業 ②会計税務支援の専門家ネットワークづくり ③NPO 法人事務力検定初級（入門手続き編）／ NPO 法人事務力アップセミナー</p> <p>2) NPO 組織の実務向上事業 ①実務担当者向け研修会の定期開催</p> <p>3) NPO への伴走支援事業</p>
<p>Ⅱ－3. 市民活動に関する 調査研究および政 策提言 定款④</p>	<p>1) 共助社会研究会 ①新しい地域コミュニティの創出 ②共生を基盤とした住民活躍の場の創出</p> <p>2) コミュニティビジネス講座 「通りのイノベーション 2009→2019」</p> <p>3) 市民工房サロン</p>
<p>Ⅱ－4. まちづくり支援 定款⑦</p>	<p>1) 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営</p>

Ⅱ－１．コミュニティ活性化事業の支援（定款⑤）

1) 日光市三依交流プロジェクト 2007年12月にスタートして13年目に突入

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：自然と共存した暮らしや農業に関心のある都市部住民および三依地区の住民
- ・ねらい：①農作業を通じた自然との関わり方、②地域における支え合いや近所付き合いの現場を学びながら、都市部の地域課題について考える機会を提供する。

<事業内容>

以下の2つの事業を行なう。

① 遊休地（清水原）の活用

横川地区の農場1カ所（清水原農場）をお借りして、日光市から提供を受けた苗（ナス、トウガラシ、ししとうなど）やキャベツ、大根を栽培する。月2～3回の現地での活動を通して生育確認と電気柵の維持管理をし、地域の方々と交流を図る。

表Ⅱ－１－１．「2020年度遊休地活用」スケジュール

5月 施肥と耕起

農作物	種まき	定植	収穫	収入予定
日光市提供の苗		5月	随時	なし
キャベツ	5月	7月	9月	100円×300個 =30,000円
大根	第1回 8月3～6日（予定） 第2回 8月11日12日（予定）		9～10月	100円×500本 =50,000円

② 第11回三依杯雪合戦

第11回は2018・19両年度暖冬のため中止であった。2020年度に第11回を開催する予定で、引き続き、野岩鉄道株式会社／栃木県・福島県利用促進協議会、三依地区体育協会、上三依自治会の共催をいただく。開催は2021年2月7日（日）または14日（日）の予定である。

★目標参加チーム数 子どもの部4チーム、一般の部12チーム

★収支目標

寄付目標額90,000円（2018年度にお預かりした寄付81,000円を2020年度に使わせていただく）と参加費を収入源に黒字運営を目指す。

表Ⅱ－１－２．「第 11 回三依杯雪合戦」収支予算案

<収入の部>

寄付	90,000 円	3,000 円×30 人（うち 81,000 円は 2018 年度受入れ）
参加費	30,000 円	3,000 円×10 チーム＋招待チーム 6 チーム
合計	120,000 円	

<支出の部>

交通費	25,000 円	北会津機材借り入れ、返却
消耗品費	15,000 円	文房具、什器など
通信費	3,000 円	
委託費保険費	35,000 円	仮設トイレ（2 棟）、保険料
印刷費	2,000 円	ポスター、チラシ代
雑費	35,000 円	振る舞い用食材費、プロパンガス代、公民館宿泊費等
合計	115,000 円	

③ その他

屋根の雪下ろし支援の要望には、個人の意思（＝志願者）で対応する。

Ⅱ－２．市民活動の人材育成（定款⑥）

市民工房は、第 2 期中期計画（対象年度 2018 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）において、

「私たちは、中間支援組織として市民社会における役割をより強化していきます。

その機能として、ドゥタンクやシンクタンクを位置づけ、さらに事業を通じて構築した関係性すなわちネットワークを発展させていきます。」（参考資料 1）。

と謳っている。そして具体的な事業の方向性として以下の 3 つの柱を掲げた。

1. 人材育成
2. 伴走支援
3. 調査研究

この中期計画に基づき、中間支援機能としての 2019 年度からの事業計画案を以下策定した。

1) 非営利活動団体（NPO）の組織基盤強化

地域社会で今後ますます必要性が高まる共助の仕組みを広げるためには、その担い手として期待される非営利活動団体（NPO）の組織基盤を強化する必要がある。そのために、人材育成、組織としての実務向上、伴走型支援の 3 つの事業を実施する。

ここで述べる「非営利活動団体（NPO）」（以下、NPO という。）とは、特定非営利活動団体に限定せず、一般社団法人、社会福祉法人、協同組合、任意団体等さまざまな団体が含まれる。



① NPO マネジメント支援を担う人材育成事業

～NPO マネジメントゼミの開催～

<事業の対象とねらい>

- ・対象：NPO の支援機関スタッフ、組織運営担当者、NPO 支援に関心のある専門家（士業）、行政職員など
- ・ねらい：NPO を組織として運営する能力（マネジメント）を有する人材を育成する。その実現に向けて、2019 年度に引き続き、「NPO マネジメントゼミ」を開催する。NPO の組織運営担当者、及び NPO を支援する（ことが期待される）専門家（士業）や支援機関の関係者等を対象に、NPO マネジメントに関する基礎的な知識を体系的に理解すると同時に、参加者同士による意見交換等を通して「支援者」間の緩やかなネットワーク構築を目指す。

<事業内容>

パブリックリソースセンター（現パブリックリソース財団：PRF）が出版した『NPO 実践マネジメント入門』（最新は第 2 版）をテキストとし、同書の「II 実践編：NPO マネジメント」の要点確認と疑問点等に関する意見交換を行う。各回のテーマに見識を有する市民工房会員がファシリテーターを務める。

また、総まとめの位置づけとして、学習会での論点を深掘りするような研修会を PRF 関係者にさせていただく。

<実施回数・時期・プログラム> 以下、2019 年度に準じての実施スケジュールだが、コロナ禍を考慮して時期は流動的。

全 4 回 1.5 時間／回程度、2020 年 10 月～12 月、原則として隔週開催

- 場 所 宇都宮市まちづくりセンター
- 定 員 10 名程度
- 対 象 NPO の支援機関スタッフ、組織運営担当者、NPO 支援に関心のある専門家（士業）、行政職員など
- プログラム・講師等 第 1 回～第 4 回 16：00～18：00
 - 第 1 回 ミッション・ベースト・マネジメント（第 1 章）、中期計画（第 3 章）7 月 18 日
 - 第 2 回 ガバナンス（第 2 章）、人材開発（第 5 章）8 月 1 日
 - 第 3 回 会計・財務（第 6 章）、非営利組織の評価（第 8 章）8 月 22 日
 - 第 4 回 ファンドレイジング（第 4 章）、広報戦略（第 7 章）、企業の社会貢献と NPO（第 9 章）9 月 12 日
- 参加費 4 回で 10,000 円／回（書籍代込み）

表Ⅱ－２－１．「NPO マネジメントゼミ」収支予算案

<収入の部>

参加費	100,000	10,000 円×10 人
合計	100,000	

<支出の部>

人件費	50,000	10,000 円×5 名
会議費	2,500	500 円×5 回（お茶菓子代）
印刷製本費	10,000	チラシ 5,000 円+各回資料
消耗品費	30,000	書籍代（2,500 円×10 冊）、紙代ほか 5,000 円
その他	7,500	
合計	100,000	

② 会計税務支援の専門家ネットワークづくり

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：NPO の支援に関心のある会計税務の専門家、NPO の組織運営担当者
- ・ねらい：専門家が有する高い専門性を NPO の事業及び組織運営に生かすことにより、地域社会における新たな価値創造を目指す。そのために、NPO の活動に共感し、その専門性を生かした参画が期待される専門家を発掘し、専門家と非営利活動団体あるいは専門家同士の緩やかなネットワークづくりに資する取組を展開していく。

<事業内容>

前述の目的を達成するために、2020 年度は会計税務をテーマとし、その専門家（税理士等）の NPO マネジメント支援に資する研修会を県外の有識者を講師に招いて実施する。

<実施回数・時期> 1 回（3 時間程度）、時期未定（コロナ禍を考慮して、Web セミナーも検討する）

①の勉強会への参加にもお声かけして、ネットワークを広げていく。

- 場 所 宇都宮市内
- 定 員 30 名程度
- 対 象 NPO の支援に関心のある会計税務の専門家、NPO の組織運営担当者
- 講 師 脇坂 誠也 氏（NPO 会計税務専門家ネットワーク理事長）
- 参加費 4,500 円（会員割引あり）

表Ⅱ-2-2. 「会計税務支援の専門家ネットワークづくり」収支予算案

＜収入の部＞

参加費	135,000	4,500 円×30 人
合計	135,000	

＜支出の部＞

人件費	20,000	10,000 円×2 名
謝金	70,000	講師謝金（税込み）
交通費	10,000	講師交通費
会議費	3,000	飲食費
会議費	15,000	会場費
印刷製本費	5,000	チラシ
消耗品費	5,000	紙代ほか
その他	7,000	
合計	135,000	

③ NPO 法人事務力検定初級（入門手続き編）／NPO 法人事務力アップセミナー

＜事業の対象とねらい＞

- ・対 象：NPO 法人の事務担当者
- ・ねらい：NPO 法人の組織運営に携わる者が、必要な事務手続きの全体像とその詳細を正確に把握し事務能力を向上させることを目的とする

＜事業内容＞

法人事務に必要な事務力を身に付ける NPO 法人事務力アップセミナー開催する。併せて受講生の希望者を対象に、その習熟度をチェックする NPO 法人事務力検定初級（入門手続き編）も実施する。

＜実施回数・時期＞

回数：1 回／年

時期：2020 年 12 月 まちぴあの NPO 連続講座「法人設立について、会計（初歩）：いずれも仮称、11 月に実施予定」と連動して開催する。

- 場 所 宇都宮市内：セミナーは Web セミナーも検討する。
- 定 員 30 名
- 対 象 NPO 法人の事務担当者
- プログラム
 - 第 1 部 ①定款・所轄庁手続き、②法務局関連手続き（2 時間～2 時間 30 分程度）
 - 第 2 部 ③会計・決算、④雇用と給与計算等（2 時間～2 時間 30 分程度）

第3部 NPO 法人事務力検定初級〈入門手続編〉(試験1時間、解説30分)

- 講師 当法人役職員

表Ⅱ-2-3. 「NPO 法人事務力検定初級(入門手続編) / NPO 法人事務力アップセミナー」収支予算案

〈収入の部〉

参加費	90,000	3,000 円×30 人 (セミナー 2,000 円、検定 1,000 円)
合計	90,000	

〈支出の部〉

人件費	20,000	10,000 円×2 名
謝金	20,000	講師謝金 (税込み)
手数料	15,000	検定事務手数料 500 円×30 人
会議費	10,000	会場使用料 1,000 円×9 時間他
通信費	6,000	合否通知発送費用等諸経費
印刷製本費	10,000	チラシ 5,000 円
消耗品費	5,000	紙代ほか
その他	4,000	
合計	90,000	

2) NPO 組織の実務向上事業

① NPO 実務担当者向け研修会の定期開催

〈事業の対象とねらい〉

- ・対象：県内 NPO の会計・労務などの実務担当者
- ・ねらい：団体を管理運営する上で必要不可欠な実務に関する具体的なノウハウを学び、円滑な運営を実践する。

〈事業内容〉

会計や労務などテーマを決めた研修会を定期的で開催する。

〈実施回数・時期〉 全2回(各回2時間程度)、7・12月を予定

- 場所 まちびあ または こらぼワーク会議室
- 定員 20名程度
- 対象 県内 NPO の会計・労務などの実務担当者
- プログラム

第1回 「ソリマチ会計王 NPO 法人スタイル」(講師予定：ソリマチ関係者)

実施予定時期：2020年7月

第 2 回 「電子化された年末調整手続きへの対応」(講師予定：こらぼワーク関係者)

実施予定時期：2020 年 12 月

収支予算書はこらぼワークと協議の上作成する

3) NPO への伴走型支援事業

<事業の対象とねらい>

- ・対 象：県内 NPO
- ・ねらい：個々の NPO が抱える課題の解決を伴走型で支援する。

<事業内容>

現在までの「こらぼワーク」の取り組みを通して、県内 NPO からの「組織運営に関する伴走型支援に関する要望」が一定量あることはわかっている。具体的な支援内容は以下の通りである。

A) 事務局代行

B) 会計記帳代行 ⇒ 「会計事務所(税理士)との連携が必要。

2020 年度事業「Ⅱ-2-1) ②会計税務支援の専門家ネットワークづくり」で関係性を築く。

C) 給与計算代行の受託 ⇒ 社会保険労務士との連携が必要。

こらぼワークとの協働で事業の経験を積み、相手方の信頼と了承が得られれば市民工房へ移管する。この時点で新規受託先の開拓にも取り組む。

2019 年度末に宇都宮市内の NPO 法人より会計支援の依頼が市民工房にあり、会計ソフトの発注、インストール、現場での伴走支援が、こらぼワークを中心に始まっている。この事業を通して、市民工房も事務処理能力のある人材を確保、育成する。市民工房とこらぼワークとの棲み分けも進めていく。

Ⅱ-3. 市民活動に関する調査研究および政策提言 (定款④)

1) 共助社会研究会

地域社会は現在、深刻な人口減少(特に高齢化と若い世代の流出)に直面している。一極集中を打開し、地域から日本を元気にするために何をすべきか、古き良き時代の再生ではない「地域創生」が実効性を伴うために必要なことは何か、を以下の 3 点から考えてみたい。

- ①新しい地域コミュニティの創出：地域の枠内で課題解決に取り組む域内テーマ型組織を軸とした地域コミュニティ=タスクフォース型コミュニティの実現は可能か。
 - ②共生を基盤とした住民活躍の場の創出：「誰一人取り残さない」社会を実現するための取り組みは可能か。
 - ③地域から日本を元気にする地域創生：企業誘致に依存せず、地域の課題をビジネスで解決する起業塾等を通じた人材発掘と起業支援で、地域創生を目指すことは可能か。
- ①と②では地域住民が地域課題を自らのものとしてとらえ、その解決に取り組む動きであ

る。③は例えば地域発の高付加価値産業の創出や、首都圏人口をターゲットに地域の魅力を売り出す（関係人口増）起業などが考えられる。

共助社会研究会では、市民工房との親和性が高い①と②について、先進事例を調査研究しながら、栃木発の地域創生とは何かを考える。

① 新しい地域コミュニティの創出

<背景と目的>

地域社会の創生を考える際重要となるのが、自治会等の地域組織の強化である。方向としては、従来の親睦交流から課題解決型への移行であるが、そのためには、地域の課題を自分事＝ワガコトとしてとらえる住民の意識変化が重要となる。ここでは、自治の担い手として域内テーマ型組織を想定し、その集合体からなるタスクフォース型コミュニティの可能性を考える。

以下の3点に着目しモデルとして「小規模多機能自治」を取り上げて調査研究を行なう。

- ・地域課題をワガコトとしてとらえる意識変化の可能性・・・自治への歩み
- ・自治の担い手としての域内テーマ型組織の可能性
- ：域内テーマ型組織の集合体としてのタスクフォース型コミュニティの可能性

<小規模多機能自治とは>

従来の地縁型組織（自治会・町内会）や消防団、営農組織、PTA、婦人会など地域のさまざまな人、組織、団体が参画し、地域課題を自ら解決する新たな自治組織。一人1票で、防災や福祉、教育、地場産品の製造販売など多岐な取り組みを行う。目的は、地域コミュニティの維持・活性化にある。

<調査の内容>

A) 2019年度に実施予定であった以下の勉強会を実施する。

地域を「見える化」して住民自治を一步前に進めるために

～地域の課題をワガコト化してとらえ直そう！～

★講師：齋藤主悦（ちから）氏（NPO 法人都岐沙羅パートナーズ理事・事務局長）

★日程：2020年8月から9月

★会場候補：とちぎ健康づくりセンター 小会議室

（宇都宮市駒生町 3337-1 とちぎ健康の森内）

または、コロナ禍を考慮して Web セミナーとして実施も検討。

★対象：自治会・コミュニティ推進協議会等の地縁組織役員、NPO 支援センター職員、市民協働・地域振興担当の自治体職員、地域おこし協力隊員、NPO 役職員等

★定員：30名（先着順）

★参加費：資料代 2,000 円（振り込みによる）

B) 小規模多機能自治の先行事例調査

調査候補地は、「小規模多機能自治推進ネットワーク会議 会員（242 自治体、30 団体、12 個人）」から選ぶ。

候補：島根県雲南市、岡山 NPO センター、山形県川西町など

実施時期：調査は 6 月～12 月／報告会を 12 月～2 月開催

（コロナ禍を考慮して、調査時期は流動的）。

表Ⅱ－3－2. 「地方自治を考える」収支予算

<収入の部>

参加費	150,000	シンポジウム 3,000 円×50 人
合計	150,000	

<支出の部>

旅費	50,000	調査：雲南（+岡山 NPO センター）／川西町+日当
謝金	50,000	基調講演講師謝金（税込み 3 万円）+パネリスト 2 名
交通費	10,000	基調講演講師
会議費	20,000	シンポジウム会場使用料
印刷製本費	5,000	チラシ 5,000 円
消耗品費	5,000	紙代ほか
その他	10,000	
合計	150,000	

② 共生を基盤とした住民活躍の場の創出

高齢者、障がい者、子ども、外国籍住民・・・災害が起こるたびに社会的弱者と呼ばれる人たちへの対応が取り沙汰される。日本で「誰一人取り残さない」社会を実現することは本当に可能なのか、と疑問を抱く現状において、支援する側とされる側という一方通行ではなく、仕事を介した活躍の場を創出する取り組みに着目して調査を行う。

視察候補地

A) 仕事付き高齢者住宅「銀木犀船橋夏見」（株式会社シルバーウッド）／レストラン「恋する豚研究所 LUNCH TABLE」（社会福祉法人福祉楽団）：千葉県船橋市

認知症や高齢の入居者が合理的配慮のもと「店員」として働く＝役割をもった社会参加の実現、福祉事業ではなく継続性が担保されたビジネスモデルに福祉的要素をのせる。

B) アンダンチ（株式会社未来企画）：宮城県仙台市

サービス付き高齢者向け住宅・看護小規模多機能型居宅介護・訪問看護ステーション・障がい者就労継続支援 B 型事業所・企業主導型保育所・飲食店・暮らしの保健所が集まった多世代交流複合施設

実施時期：調査は 6 月～12 月（コロナ禍を考慮して時期は流動的）。

2) コミュニティビジネス講座

<事業の対象とねらい>

- ・対象：事業経営を基礎にして地域の課題の解決に取り組む人々
- ・地域課題の解決に取り組んでいる先駆者の影響を受けながら次の世代が育っている現状を事例をもとに紹介し、さらなる人材の発掘を目指す。

<事業内容>

起業家による通り（地域）の活性化をテーマに、2009年から2019年の10年間の取り組みを振り返るトークセッションを開催する。

★講師：宇都宮大学教授 陣内雄次氏
風間教司氏

★日程：2020年7月4日（土）13：30～16：30 コロナ禍を考慮しての開催

★会場候補：LaLa cafe（ララカフェ）宇都宮市下荒針町

★対象：すでに起業している、もしくは起業を目指している方々

★定員：30名（先着順）

3) 市民工房サロン

<事業の対象とねらい>

- ・対象：会員（会員間の親睦交流も兼ねる）、非会員（新規会員の獲得に向けた布石とする）いずれでも構わない。
- ・ねらい：市民主体のまちづくりを使命とする市民工房自体が、地域社会が抱える様々な課題の現状を認識し、理解を深めることが大切であることから、定期的な勉強会を実施する。

<事業内容>

テーマを決めて話題提供者を招待し、意見交換をする。

<実施時期・回数> コロナ禍を考慮して実施時期は流動的。

例) 時間 18：30～20：00 場所：まちぴあ

テーマ例 実施順不同

- 1) 多文化共生社会を目指して
- 2) 地域おこし協力隊
- 3) お互い様活動 ～

その他のテーマ案として

- ・若者と選挙 投票率の推移
- ・栃木県の空き家事情と対策（先進事例から学ぶ）
- ・耕作放棄地
- ・生活交通の充実
- ・地域おこし協力隊
- ・ユニバーサル就労 など

表Ⅱ－３－１．「市民工房サロン（仮称）」収支予算

<収入の部>

参加費	25,000	500 円×10 人×5 回
合計	25,000	

<支出の部>

謝金	15,000	3,000 円×5 回
会議費	2,500	500 円×5 回
印刷製本費	2,500	チラシ 2,500 円
消耗品費	5,000	紙代ほか
合計	25,000	



Ⅱ-4. 宇都宮市まちづくりセンターの管理運営 2020（令和2）年度事業計画書 概要版

1. 活動場所等の提供

1) 数値目標 数値目標は、概ね前年度と同水準を掲げる。

	前年度実績	目 標		前年度実績	目 標
利用者数	2,224 人/月	2,400 人/月	相談件数	46 件/月	48 件/月
研修室利用	占有率 75%	占有率 79%	HP アクセス	3,322 件/月	3,500 件/月
ミーティングルーム	42 団体/月	50 団体/月	ブログアクセス	28,401 件/月	31,000 件/月

2) 貸しオフィス 新規入居団体の開拓に努める。

2. ネットワーキング（以下、下線は 2020 年度新規取り組み）

1) 交流事業の企画運営

①まちびあまつり、まちびあひろば、登録・地域団体との連携事業（あそび初め）

まちびあまつり（10月）は、7月頃から利用者協議会を中心とした実行委員会を適宜行い団体からの提案を形にしていく。まちびあひろば（フェスタmy宇都宮内：5月）は、フェスタの一エリアとして15団体程度の出展団体と連携し運営する。また、まちびあ周辺の地域組織や登録団体と連携し、多様な世代の市民が触れ合う交流企画を1月中旬に実施する。

②まちびあオフィス意見交換会 入居団体との定期的（年4回）な意見交換会を実施し、より効果的なオフィスの利用や入居団体同士の連携促進に努めていく。

③まちびあ協力事業

登録団体の主催事業等の事前広報や取材を通して、団体活動の後方支援を行う。

2) 活動主体間の相互理解促進のための企画

①ボランティア体験プログラム 初心者向けの「釜川清掃」、地域の「コミュニティボランティア」、登録団体の「NPO ボランティア」の各種体験プログラムを行い、学生など若い世代の活動を促す。

②まちづくり勉強会 宇都宮市を中心とした地域課題を学び、様々な立場で活動し関心のある市民と課題解決の方法を探るテーマ型勉強会を年5回実施する。

3) 活動内容及び保有資源に関する情報の受信・発信

情報誌「まちびあ」の発行、HP・ブログ、フェイスブック等 SNS の活用など、多様な手段で広報に取り組む。情報誌では音訳版作成や地域、企業の CSR も積極的に扱う。

3. データバンク・調査研究

1) マッチングシステム 団体の事業報告書を掲載し、活動紹介を充実させる。

2) 調査研究 事業者・大学等民間との連携をテーマに、宇都宮市を中心に民間の社会貢



献参画へのニーズ調査を行う。令和3年と5年にシンポジウムの開催を計画している。

4. NPO 法人等設立・運営支援

1) **相談対応** 団体設立や運営に関する相談、団体相互の連携事業、企業のCSR、助成金の申請など多岐に渡る相談対応を行なう。

5. 事業支援

1) **助成金説明会の開催及び情報提供** 市内で活動するNPOが活用できる助成金情報を適情報発信し、民間及び宇都宮市の助成制度を中心に説明会を開催する。

2) **まちづくり応援講座** 団体設立、資金調達、広報などNPOの組織運営に必要な知識を身に付けるための連続講座を11月に開催する。

3) **専門家相談会** 指定管理法人(まちづくり市民工房)と連携し、税理士など専門家の協力のもと、個別・セミナー形式の相談会を実施。

6. 人材育成

1) **まちづくり人材養成講座** コミュニティビジネスの手法など、ボランティアとは違った切り口から起業(活動を起こす)を促す人材養成講座を2月に実施する。

2) **まちづくり応援事業(仮称)** 令和元年11月からスタートした宇都宮市の「まちづくり活動応援事業」の周知・啓発を目的とした、説明会や取材活動の実施。

7. その他

まちびあ利用者協議会 全体会を6月6日に実施する。また役員会を年4回開催し、まちびあまつりをはじめ、主催事業に利用者の声を反映させる場として活用する。

8. 予算 (千円)

	前年度決算	今年度予算	消耗品備品費	1008	933
収入	28,039	29,100	謝金	365	368
支出	28,039	29,100	通信運搬費	458	445
人件費	18,344	19,221	印刷製本費	812	879
委託費/賃借料	3,211	3,279	公租公課	1,395	1,332
光熱水費	1,525	1,560	その他	920	18

まとめ

2020年度は、「連携の促進」について重点的に取り組む。交流事業や応援事業の振興を通して若者、地域、事業者等様々な立場の市民との環を広げ、調査研究及び勉強会等を行うことで、市民のまちづくりに対する実働と考察する機会を設けることにより、さらなる連携によるまちづくりの進展を模索する。

Ⅲ. 組織運営 ～これからの10年を考える～

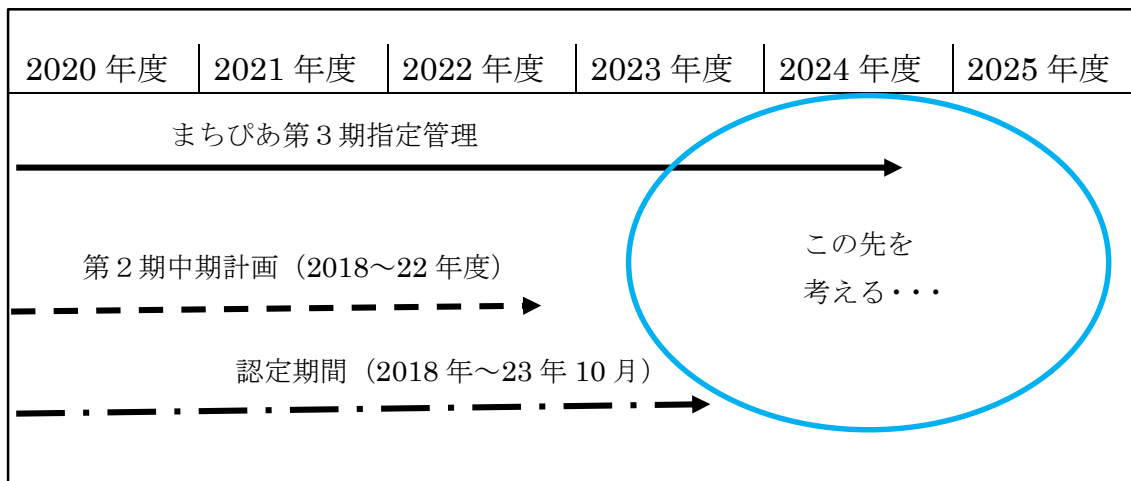
Ⅲ-1. まちぴあ第3期指定管理

第3期：2020年4月～2025年3月が始まっている。市民工房事業との相乗効果をより高めていく。

Ⅲ-2. 第3期中期計画に向けて ビジョン策定プロジェクトの立ち上げ

指定管理の区切りとは若干ずれるが、10年後の組織ビジョンを見すえて第3期中期計画の策定を行う。

2020年総会后、市民工房5年ビジョン策定プロジェクトを立ち上げて、5年後、10年後の組織の在り方を検討し、中期計画に結び付けていく。



Ⅲ-3. 会員数

2019年度末 <正会員> 個人 40人（A会員 20人、B会員 21人）
 団体 5（B会員 6団体）
 <賛助会員> 個人 10人、団体 6

★第2期中期計画を実施する上で必要な資源は何かを考える

参考資料 1.

特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房 第2期中期計画 2018.4.1～2023.3.31

I. 私たちが大切にしたい価値観

<定款に定める目的>

この法人は、宇都宮市の市民活動活性化に関する事業、および行政、営利団体、市民活動団体がそれぞれの特性を活かして協働するための事業を行い、「市民の手による、市民のためのまちづくりの実現」に寄与することを目的とする。

<私たちが目指す社会>

- 1) 自分が自由で居られる空間を作れる社会
チャレンジする意思がある人がそうした空間を作る。
- 2) 自己決定できる社会
個々人の判断する・選ぶ力を育む。自分で決める小さな経験の蓄積が大切。
- 3) 一人では生きられない社会
テクノロジーの進歩があるからこそ多様な人との関わりが必要。「自己実現できた人がリア充」だけではないはず。

私たちは、
中間支援組織として
市民社会における役割を
より強化していきます。

その機能としてドットタンクやシンクタンクを位置づけ、さらに事業を通じて構築した関係性すなわちネットワークを発展させていきます。

<中間支援組織として大切にしたいこと>

- 1) 市民活動における「ホーム」を目指す。市民活動の現場に出ていく人はチャレンジ精神が多く、ホームの存在は彼らの安心につながる。ホーム機能は誰かに頼まれては作れない。
- 2) 未来に対する議論の場を設定する。そうした場は市民活動の基盤。
- 3) 行動してどうなるのか、つながった先に何があるのかを見せていく。
- 4) 活動者が社会を変えていくストーリーすなわち変化の段階を示せる支援者になる。
- 5) 行政にはできない長期的な伴走支援をする。
- 6) 中間支援の役割は虫眼鏡（編集）と拡声器（発信）。

II. 事業の方向性

<事業推進における3つの柱>

- 1) 人材育成
 - ・まちづくりプレイヤーの発掘、育成、発信
 - ・まちづくりプレイヤーたちの緩やかなネットワークづくり
- 2) 伴走支援
 - ・まちづくりプレイヤーたちの「ホーム」となる環境整備
 - ・息の長い、きめ細やかなサポート体制の構築
- 3) 調査研究
 - ・市民参加による社会と組織の「困りごと」の解決を一步前進させる調査研究
 - ・市民工房独自の視点による調査研究

<具体的な事業計画>

メニュー	想定しうる事業内容	実績等	対象等
講師派遣等	・理事や会員を各種講座等に講師やファシリテーターとして派遣	・既に理事や会員がそれぞれ個別に対応	公的機関、事業所等
講座等の企画・運営支援	・講師依頼の対応に留まらず講座そのもののプログラム開発にも参画していく ・自治会や地域コミセンによる地域内の合意形成の場づくり支援、ワークショップデザイン。	・既に理事や会員がそれぞれ個別に対応。 ・結城 CB 講座	自治会、コミセン等
組織運営支援	・非営利組織の経理代行を含む事業支援	・田中理事の実践	非営利組織等
まちづくり実践者向け講座	・まちびあ事業と連動し、その発展的な内容を有料のセミナーとして実施。 ・可能な限り、理事や会員が講師やファシリテーター等を務める。	・NPO 事務力アップセミナー ・子ども食堂勉強会	まちづくり実践者等
まちびあの運営	・平成 32 年度以降も継続して指定管理業務を担うことを目指す。	・H23～H26 ・H27～H31	最狭義では市役所??
調査研究	・2～3 年ごとにテーマを設定し、市民主体のまちづくりに資する調査研究を実施。 ・調査結果は小冊子にして有償頒布。 ・必要に応じて法人内他事業における基礎調査としても位置づける。 ・会員や一般市民の参画を見通した設計とする。 ・研究機関の調査のサポートも視野に入れる	・市民研究員 ・共助社会研究会	まちづくり実践者、会員等 大学、公的機関等